

高等教育進学データから見た格差問題と社会的公正

山村 滋

(大学入試センター名誉教授)

はじめに

イギリスでは、社会移動を促進することが政府の目標として掲げられ (Cabinet Office, 2011)、進学機会や学力の格差を縮小する政策がとられている。高等教育に関していえば、高等教育機会への公正なアクセス (fair access 以下、FAとする) と高等教育機会の拡大 (widening participation 以下、WPとする) が掲げられている。前者は、高等教育を受ける潜在的能力のある者を公正に評価するということである。また、後者は前者の原則の下、これまで高等教育機会に相対的に恵まれなかった低所得層などにその機会を拡大する (入学から卒業・就職までを含む)、ということである。

本稿では、大学進学データを分析することにより、進学格差の実態を明らかにする。それにより、格差縮小政策 (WP、FA) の効果、および、社会的公正を考える手がかりとしたい。

以下、まず分析方法について述べる。次に、実際にデータを分析する。最後に、分析結果を踏まえ今後の課題を提示する。

1. 分析方法

(1) 分析対象とデータ

進学格差には、ジェンダー、民族、年齢、社会経済的地位、居住地域、家庭環境などがある。もちろんこれらのどれも重要であるが、ここでは居住地域に焦点を当てる。居住地域に関していえば、居住地域による進学格差を、合格水準の高い高等教育機関 (higher-tariff providers)¹において、2038年度までに解消するという目標が掲げられている (OfS, 2018)。その際の指標となるのが、POLAR (Participation of Local Areas) なる居住地域に関する進学率データである。POLARデータとは、全国9,000余り (後述のPOLAR4の場合) の小さな地域区分に関して、それぞれの地域の高等教育進学率をもとに各地域を5つに分類 (Q1~Q5) したものであり、Q1がもっとも進学率が低い地域、Q5がもっとも進学率が高い地域を表している。このデータは学生局 (Office for Students : OfS) が公開している。現在、もっとも新しいものがPOLAR4²である。OfSのミルウォードによるとQ1の学生の90%は無料給食 (free school meals) 受給資格者だといわれ

る (Millward, 2021)。本稿はこのPOLAR4データを利用する³。なおOFSより公表されている高等教育機関ごとのPOLAR4データはイングランドのみであるため、本稿ではイングランドを対象を限定する。

さらに分析対象について言及すれば、21歳未満の大学進学者で全日制もしくはアプレンティスシップの学士課程入学者を分析対象とする。なぜならばPOLAR4データは21歳未満および18歳のデータのみが公表されているからである。また、分析可能期間は公表されているデータの制約により2015～2019年度となる。なお、大学以外の高等教育機関データは欠損値が多く分析に耐えないので、本稿ではイングランドの大学、121大学（オープン・ユニバーシティ、修士課程以上しか提供していない大学など除く）のうち5年間ともPOLAR4データの欠損がないものに限定（112大学）する。

分析にあたっては、大学グループ（たとえばラッセル（Russell）グループ）との関係も検討する。その際、イングランドの大学全体（112大学）をイングランド全体、ラッセル・グループをラッセル、1992年継続・高等教育法以前の大学をプレ92、同法以後の大学をポスト92と呼ぶことにする。

(2) 分析に利用する指標

本稿では、進学機会の格差を検討するための指標として、①ジニ係数、②ゴラード（Gorard, S.）の分離比（segregation ratio）を利用する。つまり、POLAR4データを用いて、これらの値を算出するのである。

①ジニ係数：ジニ係数は所得格差（不平等）などの指標として広く用いられているものである。ジニ係数は0～1の値をとり、0が完全な平等、1が完全な不平等の状態を表す。

②分離比：分離比とは次の数式で表されるものである（Gorard, 2000）。

$$\text{分離比 (segregation ratio)} = (\text{dps}/\text{tps}) / (\text{dpa}/\text{tpa})$$

ここでdpsはある大学におけるQ1（=もっとも進学率が低い地域）の学生数、dpaは分析対象の全大学（たとえばイングランド全体）のQ1の学生数、tpsはある大学の学生数、tpaは分析対象の全大学（たとえばイングランド全体）の学生数である。

上の式からわかるように、この分離比は、ある大学内の「Q1の学生」の比率を分析対象の全大学の「Q1の学生」の比率で除したものである。ある大学の分離比が1より小さい場合は、その大学は分析対象とした大学全体において相対的に「Q1の学生」が少ない大学を表す。同様に、ある大学の分離比が1より大きい場合は、その大学は分析対象とした大学全体のなかで相対的に「Q1の学生」が多い大学を意味する。つまり分離比は、対象とした大学全体の中で、当該大学の「Q1の学生」の比率が相対的に大きいか、小さいかの指標である。

2. 分析

以下、高等教育進学率、大学に進学した集団間の不均等（不平等）、分離比による大学の分類、および、分離比と大学グループとの関係、について順に分析していこう。

(1) 高等教育進学率

図1は、19歳以下のPOLAR4のQ1～Q5別の高等教育進学率（左軸）およびQ1とQ5のギャップ（パーセントポイント：右軸）に関して、イングランドの高等教育全体（左図）、および合格水準の高い高等教育機関（右図）それぞれについて示したものである。

図1（左図）によると、進学率はQ1～Q5いずれにおいても上昇している。Q1とQ5のギャップは2009年の33.3パーセントポイントから2018年の30.5パーセントポイントへと2.8パーセントポイントほど縮小している。しかし2018年においても30パーセントポイント以上の差が存在している。

さらに合格水準の高い高等教育機関に注目すると（右図）、2009年においてQ1とQ5の進学率は、それぞれ2.7%、17.6%であり、そのギャップは14.9パーセントポイントであった。このギャップは、変動しながらも拡大傾向にあり、2018年段階で、17.1パーセントポイントとなっている（Q1、Q5の進学率はそれぞれ4.1%、21.2%）。

このように、高等教育への地域間進学格差が大きいことが、イギリスではまず問題なのである。

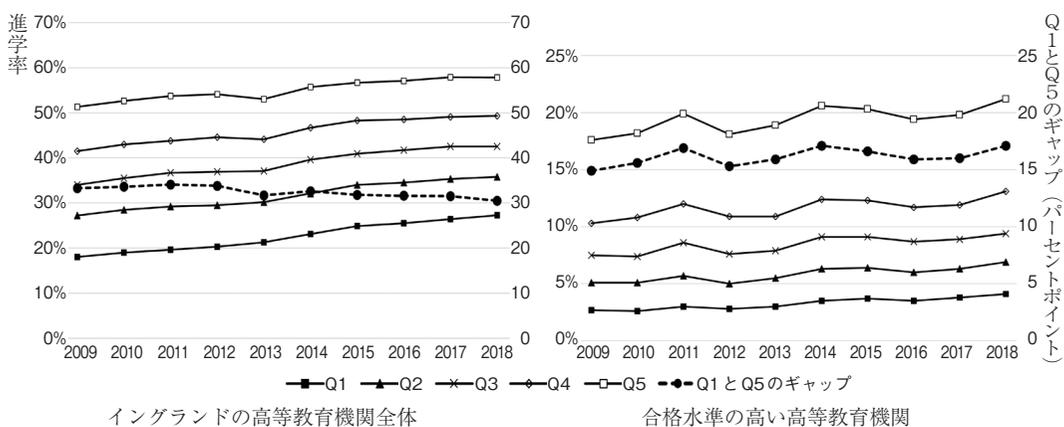


図1 高等教育進学率 (Q1～Q5) およびQ1とQ5の進学率のギャップ

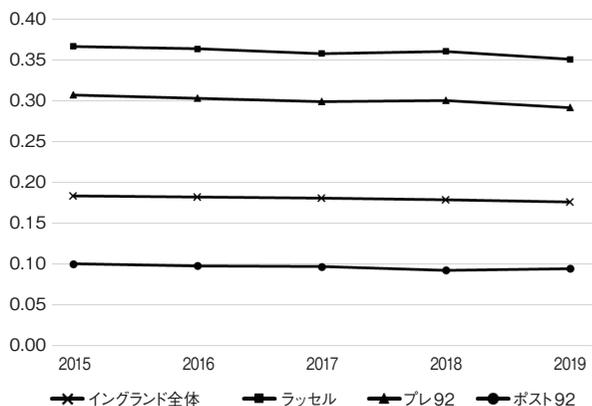
(出典：〈<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/widening-participation-in-higher-education>〉 (最終アクセス：2021. 8. 24) より筆者作成)

(2) 大学に進学した集団間の不均等

次に、Q1～Q5の分布からジニ係数を算出し大学進学者間の不均等（不平等）を見ていこう。なお、いずれの大学グループにおいても、Q1～Q5の比率は、各年度ともQ5～Q1の順に大きい。

図2に示すように、ジニ係数はラッセルでもっとも大きい（=格差が大きい）。ついでプレ92、それらよりイングランド全体のジニ係数は小さく、ポスト92のそれはさらに小さい。また、ジ

ニ係数の値は、イングランド全体、ラッセル、プレ92、ポスト92のいずれに関してもほとんど変化はみられない。ジニ係数にして、0.016~0.006程度の減少がみられるにすぎない。このことは、WPによっても大学進学機会の地域的な格差是正は、この5年間でほとんど効果はあがってないということを意味している。



(3) 分離比による大学の分類および分離比と大学グループとの関係

次に分離比により、今回対象とした

112大学を分類し、さらに大学グループとの関係を分析しよう。既述のように、ある大学の分離比が1より小さい場合は、その大学は当該大学集団において相対的に「Q1の学生」が少ない大学である。同様に、ある大学の分離比が1より大きい場合は、その大学は当該大学集団において「Q1の学生」が相対的に多い大学であることを意味する。分離比1未満の大学に注目すると、どの大学において地域的進学格差が大きいかがわかることになる。そこで、イングランド全体を対象として算出した各大学の5年分の分離比に非階層的クラスター分析を適用し、さらに分離比の分布も考慮し、112大学を5つのクラスターに分類した(表1参照)。

クラスター1は分離比がとて小さい集団である。この集団は地域的進学格差是正のために積極的に「Q1の学生」を受け入れることが必要とされる。

クラスター2はクラスター1ほどではないが分離比が1を下回る集団であり、「Q1の学生」を増やすことが求められる。

クラスター3は分離比が1に近い集団であり、少なくとも現状維持が望まれる。

クラスター4、5は、相対的に「Q1の学生」が多い集団である。とりわけクラスター5は「Q1の学生」を多く受け入れている、地域的進学格差の点からは、その是正に貢献している大学である。

では、これらのクラスターとこれまで見てきた大学グループはどのような関係にあるのだろうか。各クラスターに属する大学とラッセル等のグループとの関係を示したものが表1である。ラッセルは20大学中、11大学がもっとも分離比が小さいクラスターに属し、7大学がその次に小さいグループに入っている。分離比1程度の大学は2大学(10.0%)である。

これに対して、ポスト92は最も多くが分離比1程度のクラスター3に属している。そして、クラスターの平均値が1.5を上回るクラスター4、および、2.0を上回るクラスター5に属する大学が、それぞれ24.6%、8.7%ある。

ラッセルを除いたプレ92は、ラッセルとポスト92の間に位置している。もっとも分離比が小さいクラスター1およびそれに次ぐクラスター2に属する大学は、それぞれ8大学(34.8%)、7大学(30.4%)である。

図2 ジニ係数の推移

表1 分離比による5つのクラスターと大学グループ

クラスター番号	ラッセル	プレ92 (ラッセル以外)	ポスト92	合計	
1	11	8	4	23	 小 分離比 大
2	7	7	12	26	
3	2	6	30	38	
4	0	1	17	18	
5	0	1	6	7	
合計	20	23	69	112	

以上のように、ラッセル、およびラッセルを除いたプレ92の多くは分離比が小さく、地域的な高等教育機会の格差解消のためには、「Q1の学生」をより受け入れることが求められるのである。

なお、ポスト92であっても、クラスター1と2に属する大学も、それぞれ、4大学 (5.8%)、12大学 (17.4%) ほど分布している。これらの大学についても、WPとのかかわりから検討することが求められる。

おわりに

以上、POLAR4データによってイギリスにおける高等教育機会の格差について分析してきた。高等教育進学率の地域的な格差は依然として大きい。とりわけ合格水準の高い高等教育機関に関しては、むしろ格差の拡大さえ認められた。また、大学進学者層に焦点を当てた分析の結果によれば、イングランド全体として2015年～2019年の5年間に於いて進学者の地域的な格差はほとんど解消されていないのである。

今後、進学格差や高等教育機会における公正を考える上で、次のような分析を深める必要がある。

第1に、OfSの取り組みやWP、FAは効果をあげているかを分析することである。たとえば、各大学の分離比や無料給食受給資格者数の推移と各大学の高等教育進学機会・参加計画 (access and participation plans) やアウトリーチ・プログラムを関連づけた分析を行うことが考えられる。

第2に、分離比の大小と立地、大学ランクや入学者の社会経済的状況はどのような関係があるのかを把握することである。そこから、格差是正のための示唆がえられることを期待したい。

第3に、高等教育の市場化との関係である。選抜性の高い大学は、高等教育機会の公正化・平等化という全体的観点よりも、自らの大学の利益 (高いランクを保つ) のために優秀な社会経済的弱者を、志願者の背景を考慮したアドミッション (contextualised admissions) を利用して入学させることが考えられる。一方で、選抜性の低い大学は、入学者確保の手段としてアウトリーチ・プログラムを利用している可能性がある。

さらに、高等教育進学層と大学までは行かずに中等教育段階で教育をいったん終える高等教育非進学層の不平等の問題にも目を向けることは不可欠である。

最後に、イギリスにおける社会的公正の内実とは何かを仮説的に述べておきたい。イギリスの社会移動の実現のために掲げられている WP、FA、格差の縮小は、あくまでも階層化された大学制度を前提としており、威信の高い大学から高収入の仕事へを前提とするものである。もちろん機会が固定化されているより社会的流動性が高い方が望ましいのは確かである。しかし、メリトクラティックな競争そのものは問題にはしていない。メリトクラティックな競争社会を実現するため、能力以外の背景的阻害要因をなくすことを社会的公正としているのではないだろうか。引き続き、イギリスの動向を注視していきたい。

-
- 1 UCASタリフ (UCAS Tariff) に基づく合格水準により上位3分の1に分類された高等教育機関 (Office for Students, 2020)。
 - 2 POLAR4に関してはHigher Education Funding Council for England (2017) 参照。
 - 3 OfSの次のURLよりダウンロードして分析用データファイルを作成した (<<https://www.officefor-students.org.uk/data-and-analysis/access-and-participation-data-dashboard/>>) (最終アクセス: 2021.8.19)。

【引用・参考文献】

- Cabinet Office (2011) *Opening Doors, Breaking Barriers: A strategy for social mobility*, Cabinet Office.
- Gorard, Stephen (2000) *Education and Social Justice: The changing composition of schools and its implications*, University of Wales Press.
- Higher Education Funding Council for England (2017) *POLAR4 Classification: A local geography classification for young participation in higher education*, HEFCE.
- Millward, Chris (2021) *Access to English Higher Education in the 21st Century: A story in 5 parts*, Centre for Global Higher Education, Department of Education, University of Oxford.
- Office for Students (2018) *A New Approach to Regulating Access and Participation in English Higher Education: Consultation outcomes*, OfS.
- Office for Students (2020) *Access and Continuation Data by Ethnicity, Provider Tariff Group and Subject Group*, OfS.

[付記] 本稿は科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 20K02959 の研究成果の一部である。